【様式１】

令和８年　　月　　日

都道府県・指定都市番号【　　】

よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業

実 施 計 画 書

　文部科学省初等中等教育局長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
|  |  |
| 団体名 |  |
| 代表者職名 |  |
| 氏 名 |  |
|  |  |
| 担当者所属職名 |  |
| 氏 名 |  |
| 電話番号 |  |
|  |  |
| 所属代表E-MAIL  担当者E-MAIL |  |

　令和８年度「よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業」に関する実施計画書を次のとおり提出します。

＜団体　基礎データ＞

○域内の学校数（令和７年４月１日現在）

　※都道府県内の学校数、または指定都市内の学校数等、域内の学校数を記載すること。

　※該当する学校を設置していない場合には、空欄にせずに「‐」を記載すること。

　※国立大学法人・学校法人においては、ここは記載せず、下記の学校概要を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 義務教育学校 | 中等教育学校 | 特別支援学校 |
| 学校数 |  |  |  |  |  |  |

○学校概要（令和７年４月１日現在）

　※国立大学法人・学校法人においては、事業を実施する学校について記載すること。

※教育委員会においては記載不要。

　※適宜、枠を作成するなどして記載すること。

　１．児童・生徒数

　２．学級数

１．道徳教育に関する現状・課題

※教育委員会においては、小学校・中学校について記載し、かつ高等学校を設置している場合は、

高等学校についても記載すること。

※国立大学法人・学校法人においては、小学校・中学校について記載し、高等学校を設置してい

る場合は、可能な範囲で高等学校についても記載すること。

※小学校・中学校については、全国学力・学習状況調査の質問紙調査、道徳教育実施状況調査、

独自で実施している調査やその他の実態把握等から、明らかとなっている当該地域等が抱える

課題について、分析を行い、その課題が生じている要因等を明らかにすること。

※高等学校についても、独自に行っている調査や実態把握等から明らかになっている当該地域等が抱える課題について、分析を行い、その課題が生じていると考えられる要因等を明らかにすること。

２．本事業の趣旨・目標

※上記「１」で把握した課題に基づき、各校種ごとに改善に向けた具体的な目標とすること。

３．本事業成果の検証方法（目標達成状況等把握のための方法）及び成果の普及

※成果の検証方法及びその成果をどのように域内に普及していくのか、その体制や具体的な手立てについて記載。

※なお、中核市教育委員会が公募する場合は、その成果の普及のために、都道府県と連携を図った取組を行うことが望ましい。

　　※成果の普及にあたっては、当該地域等において持続的に活用され、他地域においても参考・活用できるよう汎用性を高める工夫や具体的な普及策を提案すること。例えば、指導資料や映像資料等については、可能な限り、他地域からも参照可能な形で公表することが望ましい。

　※公募要領「４．事業の内容（１）」の内容を行う場合には、いじめの未然防止に資する道徳教育の取組、道徳科での授業実践に関連する成果についても可能な限り把握することが望ましいが、アンケートのほかにも、例えば、取組や授業実践後の事例（授業後の感想文から児童生徒の悩みに即した行為の変容等が把握できた、取組や授業をきっかけに児童生徒からの相談、意見があった 等）などを成果として示すことも考えられる。

４．本事業の内容

※小・中学校段階の内容について、下記（１）の内容を申請する都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、中核市教育委員会にあっては、下記（２）の内容についても必ず併せて記載すること。

※高等学校を設置している教育委員会は、高等学校における道徳教育の取組についても必ず記載すること。

※高等学校を設置する国立大学法人・学校法人が、小・中学校段階の取組を行う場合については、可能な範囲で、高等学校における道徳教育の充実に向けた連携の取組を記載すること。

※該当の内容について端的に記載すること。必要があれば別途項目を立てることも可。

※＜取組の概要＞には、上記「１．」「２．」における課題と改善のための目標を踏まえ、具体的な取組内容について記載するとともに、当該取組を行う理由や必要性、期待できる効果や成果の普及方法も含めて記載すること。

※公募要領「４．事業の内容（１）」の内容を行う場合には、いじめの未然防止に資する道徳教育の取組、道徳科での授業実践の内容についても記載をすること。

（１）地域の特色を生かした学校における道徳教育の取組

※公募要領の「４．事業の内容（１）」の①～⑥のいずれの取組か分かるように記載すること。

※域内に該当校がない場合を除き、小・中・高、すべての校種について記載すること。

※高等学校の取組で、本事業の経費を活用しない取組については【独自事業】と記載すること。

※小学校・中学校・高等学校のいずれの取組か分かるように明記すること。

＜取組の概要＞

＜成果の見込み＞

※記載例

＜取組の概要＞

　○・・・・・・に関する取組【公募要領②・③】【小学校】

　○・・・・・・に関する取組【公募要領⑤】　　【小学校・中学校】

　○・・・・・・に関する取組【公募要領⑥】　　【高等学校】

　○・・・・・・に関する取組【公募要領⑥】　　【高等学校】【独自事業】

＜成果の概要＞

　○・・・・・・に関する取組【公募要領②・③】【小学校】

○・・・・・・に関する取組【公募要領⑤】　　【小学校・中学校】

　○・・・・・・に関する取組【公募要領⑥】　　【高等学校】

　○・・・・・・に関する取組【公募要領⑥】　　【高等学校】【独自事業】

（２）「道徳教育パワーアップ研究協議会」の開催

※　可能な限りで予定を記載。また開催要項（案）があれば添付する。

＜取組の概要＞

・期日

　・場所

　・参加対象者、人数（約　　名）

・日程・内容（タイムスケジュール）

＜成果の見込み＞

５．本事業の実施計画

※計画は実施計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後である。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 実施内容 | 備考 |
| (例)６月 | ・○○協議会の実施（小中）  ・○○協議会の実施（高）  ・○○協議会の実施（小中高） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６．再委託に関する事項

* 市町村に再委託を実施する場合は以下について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託の相手方の住所 |  |
|  |
|  | |
| 再委託の相手方の職名 |  |
|  |
|  | |
| 再委託の相手方の氏名 |  |
|  |
|  | |
| 再委託を行う業務の範囲 |  |
|  |
|  | |
| 再委託の必要性 |  |
|  |
|  | |

経費計画書【様式２】参照